

# 相談事業の活動実績及びご相談者 からのご要望等について

(平成 25 年下期)

平成 26 年 3 月  
原子力損害賠償支援機構

問い合わせ先

原子力損害賠償支援機構・円滑化グループ  
中荃・市川

電話:03-5575-3813

## 目次

1. はじめに	2
2. 相談事業の活動実績	2
3. 機構に寄せられたご要望等の概要	6
4. 機構に寄せられたご要望等の項目	11
(1) 損害賠償請求の内容に関するもの	11
① 財物価値の喪失・減少	12
② 生活費増加分・避難費用	13
③ 営業損害	14
④ 生命・身体的損害	15
⑤ 精神的損害	15
⑥ 就労不能等に伴う損害	16
⑦ 自主的避難	16
⑧ 損害賠償の終期	17
(2) 請求手続・支払に関するもの	18
(3) 生活全般に関するもの	20
(4) 行政・東電の取組姿勢に関するもの	22
5. 相談事業の今後の展開	23
〈参考1〉 相談事業の活動実績	24
〈参考2〉 自主的避難の方々から寄せられたご要望等の概要	26
〈別 添〉 被害者の方々からの主なご要望等〈集計表〉	

## 1. はじめに

- 原子力損害賠償支援機構（以下「機構」）は、平成 23 年 10 月 31 日から福島県内外で無料の対面による法律相談や、機構本部（東京）での電話による無料の情報提供等の相談事業を実施・展開してきています。
- 機構では、こうした相談事業の活動実績や相談事業を通じて機構に寄せられたご要望等をこれまで概ね半年毎に集計、公表してきています。今回、平成 25 年下期（7 月 1 日から 12 月 27 日まで。以下単に「下期」）に実施した相談事業について取りまとめ、公表することとしました。

## 2. 相談事業の活動実績（平成 25 年下期）

### （1）福島県内での相談事業

- ・福島県内では、次の 3 つの形態の相談事業を展開してきています。

#### 【仮設住宅】

訪問相談チーム（弁護士と行政書士で構成）が、県内全ての仮設住宅の集会所を定期的に訪問し、説明会や対面による個別の法律相談（個別相談）を実施。説明会は、弁護士が特定のテーマについて住民の方々を対象に説明し、その後質疑応答するものです。

#### 【借上住宅】

借上住宅にお住まいの方々を対象に、公共施設等において、説明会や対面による個別相談を実施。

#### 【常設会場】

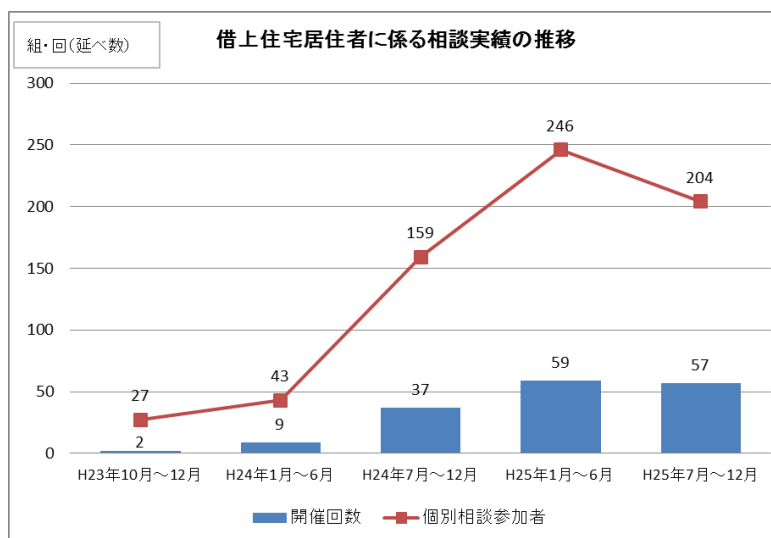
主要都市の公共施設（常設会場）において、定期的に対面による個別相談を実施。

- ① 訪問相談チームは、下期に仮設住宅の集会所で 10～11 巡目の訪問相談を実施しました。個別相談への参加者数は、798 組であり、これらの相談者の方々のうち、継続相談者（過去の相談会に参加されたことがある方々）は 464 組と、全相談者の 58% を占めました。

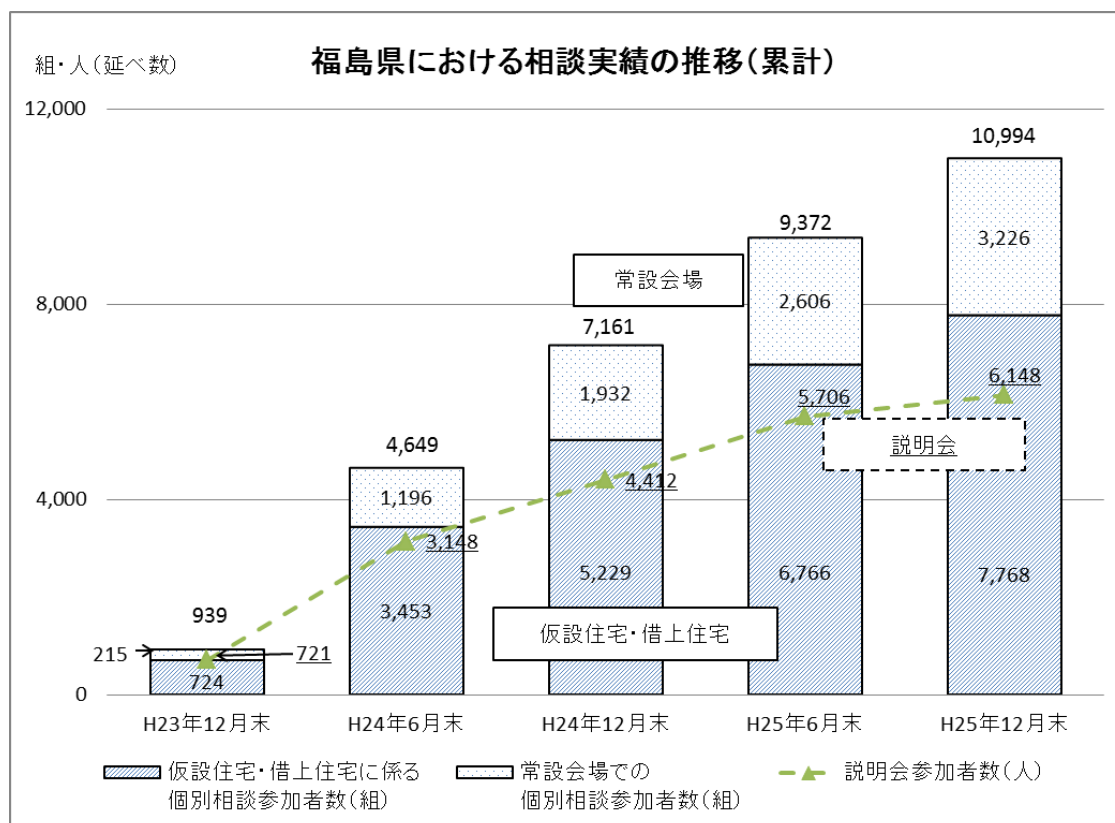
訪問仮設住宅数 162 か所（入居世帯数 約 11,330）

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日 ～平成 25 年 12 月 27 日)
個別相談参加者数（延べ数）	798組	7,089組

- ② 借上住宅にお住まいの方々を対象とする相談会については、こうした方々が福島県内の避難先で逐次、独自の自治会等を設立されたことに対応し、下期中は、延べ 57 回の相談会を開催し、延べ 204 組の方々が個別相談に参加されました。

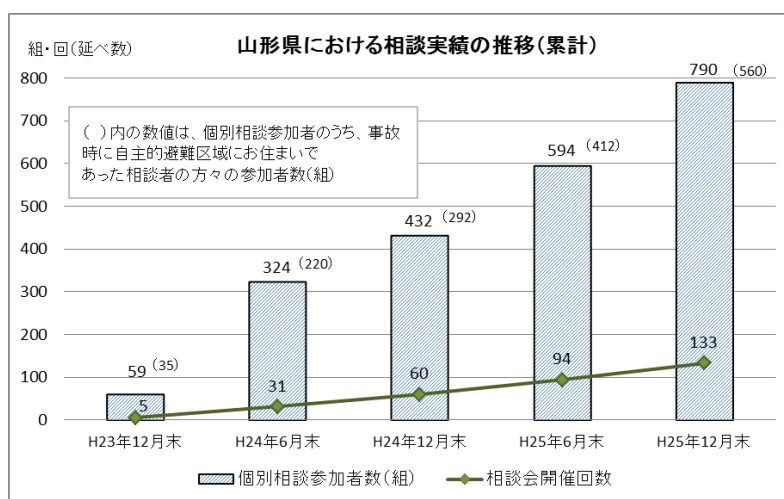


- ③ 下期中に福島県内の常設会場における個別相談に参加された相談者の方々は、延べ 620 組でした。福島県内におけるこうした 3 つの形態の相談事業に関して、相談事業を開始した平成 23 年 10 月から平成 25 年 12 月末までに、個別相談に参加された相談者の方々は延べ 10,994 組に達しました。また、説明会に参加された相談者は延べ 6,148 人でした。



## (2) 山形県内での相談事業

- ・機構は、山形県内でも平成 23 年 12 月以降、弁護士による相談会を開催してきています。
- ・これまで延べ 133 回の相談会を開催し、延べ 790 組の方々が個別相談に参加されました。これらの参加者のうち、約 7 割は福島県内の自主的避難区域から山形県内に避難された方々でした。



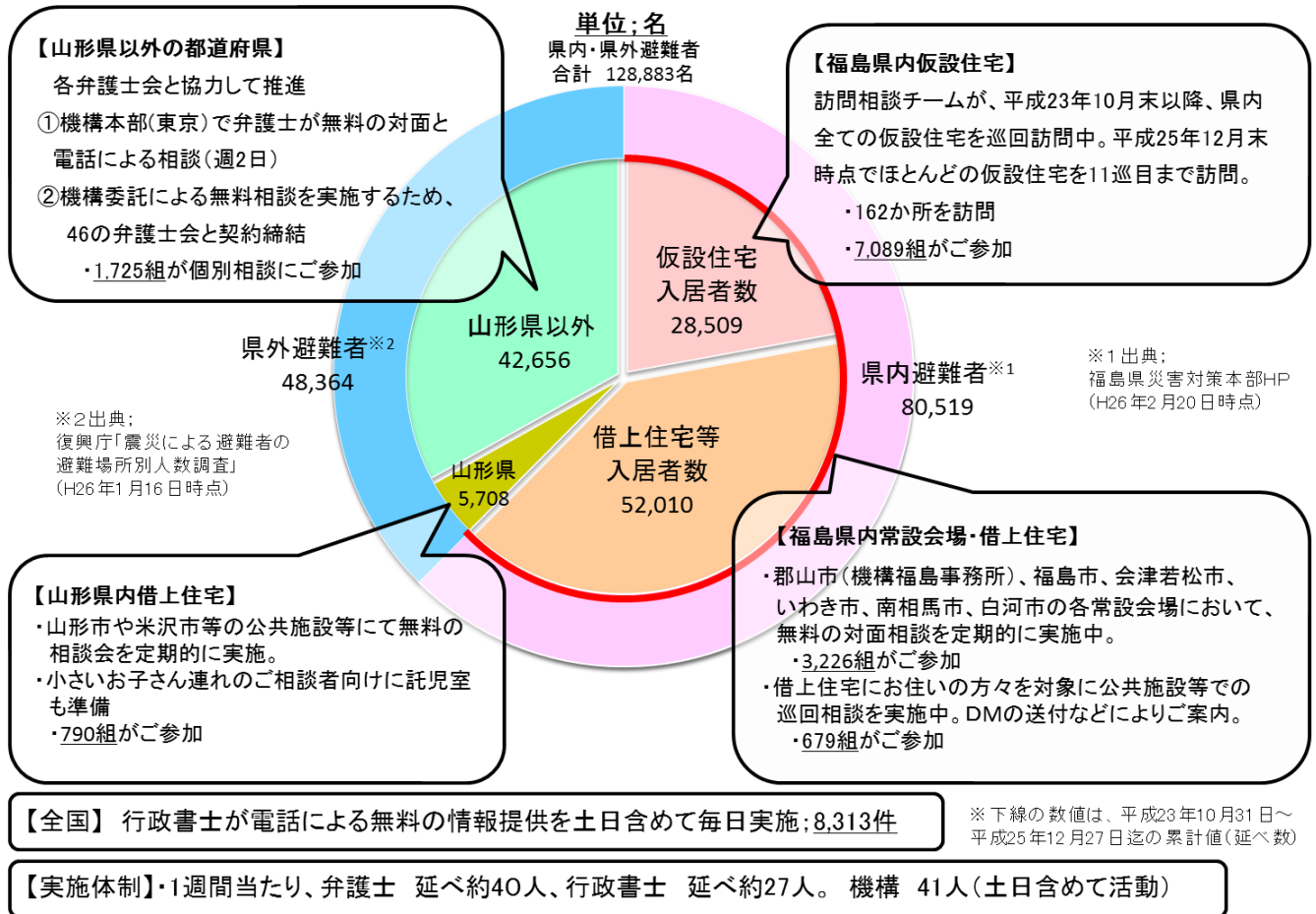
## (3) 相談事業全体の活動実績

- ・機構では、福島県や山形県での相談会のほか、機構本部（東京）において、弁護士による電話や対面での個別相談や、行政書士による情報提供を行っています。また、全国 46 の弁護士会に委託し、個別相談を実施しています。機構が行うこれら全ての相談事業の活動実績（延べ数）は次のとおりです。なお、機構が行う相談事業は全て無料です。

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日 ～平成 25 年 12 月 27 日)
対面による個別相談参加者数	2, 253組	13, 509組
電話による個別相談件数	139件	675件
電話による情報提供件数	1, 304件	8, 313件

※活動実績の詳細については、参考 1 をご参照ください。

## 〈機構の相談事業について〉



※下線の数値は、平成23年10月31日～平成25年12月27日までの累計値(延べ数)

### 3. 機構に寄せられたご要望等の概要

本報告書は、相談事業を通じて機構に寄せられたご要望等を集計したものです。  
詳細は、別添の集計表をご参照下さい。

(1) 対象期間； 平成 25 年 7 月 1 日～12 月 27 日

(2) 対象者 ； 対面による個別相談 ： 延べ 2,253 組  
電話による情報提供・個別相談 ： 延べ 1,443 件

(3) ご要望等の総数； 計 7,626 件

(うち自主的避難に係る相談者からのご要望等 1,128 件。15%)

(電話による情報提供のうち、匿名や相談会の開催予定等の問い合わせに関するものは除いています。また、1 回の相談に複数のご要望等があれば複数項目で計上しています。)

(4) ご要望等の主な分類

- ① ご要望等は、次の 4 つに大別されます。平成 25 年中の上期・下期を通じて、『損害賠償請求の内容に関するもの』が全体の 7 割弱、『請求手続・支払に関するもの』が 2 割を占めています。

(複数回答)

分 類	件数	%	上期 %
① 損害賠償請求の内容に関するもの(詳細は 11 頁～17 頁を参照)	5,078	67	68
② 請求手続・支払に関するもの(詳細は 18～19 頁を参照)	1,462	19	19
③ 生活全般に関するもの(詳細は 20～21 頁を参照)	634	8	8
④ 行政・東電の取組姿勢に関するもの(詳細は 22 頁を参照)	452	6	5
合 計	7,626	100	100

- ② 『損害賠償請求の内容に関するもの』に関して、中項目ごとにその内訳をみたものが次の表のとおりです。平成 25 年中は上期・下期ともに「財物価値の喪失・減少」に関するご要望等が全体の 3 分の 1 を占め、最も多くなっています。

また、各中項目に関するご要望等が全体に占める割合について、上期・下期を比較してみると、営業損害に関するものを除き、それらの各割合はほとんど変化が見られません。

〈『損害賠償請求の内容に関するもの』の項目別内訳〉

	上期 件数	下期 件数	上期 %	下期 %
1. 財物価値の喪失・減少	<u>1,693</u>	<u>1,652</u>	<u>34</u>	<u>33</u>
2. 生活費増加分・避難費用	<u>800</u>	<u>861</u>	<u>16</u>	<u>17</u>
3. 営業損害	<u>990</u>	<u>832</u>	<u>20</u>	<u>16</u>
4. 生命・身体的損害	<u>384</u>	<u>397</u>	<u>8</u>	<u>8</u>
5. 精神的損害	<u>249</u>	<u>353</u>	<u>5</u>	<u>7</u>
6. 就労不能等に伴う損害	<u>275</u>	<u>299</u>	<u>5</u>	<u>6</u>
7. 除染費用・検査費用（人）	<u>116</u>	<u>117</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
8. 自主的避難 <sup>※1</sup>	<u>78</u>	<u>82</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
9. 一時立入費用・帰宅費用	<u>27</u>	<u>31</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
10. 損害賠償の終期	<u>207</u>	<u>232</u>	<u>4</u>	<u>5</u>
11. 対象者要件	<u>145</u>	<u>126</u>	<u>3</u>	<u>2</u>
12. その他	<u>57</u>	<u>96</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
合計	<u>5,021</u>	<u>5,078</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも 100 にはなりません。

※ 1 自主的避難をされた方々から寄せられたご要望等のうち、各損害項目に分類出来ないご要望等

- ③ 『請求手続・支払に関するもの』に関して、中項目ごとにその内訳をみたものが、次の表のとおりです。各項目に関するご要望等が全体に占める割合について、上期・下期を比較してみると、「和解仲介」に関するものが顕著に増加しています（上期 23%⇒下期 36%）。

これは、東電に対する直接請求手続きが一定程度進捗する中、その賠償に納得がいけない方々を中心に直接請求以外の手続きとして、原子力損害賠償紛争解決センター（ADR センター）への申立手続に対する関心とその認知度が高まったこと、実際に ADR センターへ申し立てようとされる相談者が具体的な申立書の記載内容について弁護士に助言・確認を求めたいとのご要望等が高まっていることによるものと考えられます。



〈「請求手続・支払に関するもの」の内訳〉

	上期 件数	下期 件数	上期 %	下期 %
1. 和解仲介	<u>322</u>	<u>528</u>	<u>23</u>	<u>36</u>
2. 東電請求書	<u>535</u>	<u>453</u>	<u>38</u>	<u>31</u>
3. 請求全般	<u>395</u>	<u>283</u>	<u>28</u>	<u>19</u>
4. 東電対応	<u>170</u>	<u>179</u>	<u>12</u>	<u>12</u>
5. その他	<u>3</u>	<u>19</u>	<u>0</u>	<u>1</u>
合計	<u>1,425</u>	<u>1,462</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

(5) ご要望等に関する主な特徴

①損害賠償請求の内容に関するもの

ア 「財物価値の喪失・減少」の賠償に関するご要望等について

東電は平成 24 年 7 月に宅地・建物及び家財に関する賠償基準を公表し、関係自治体は平成 24 年 12 月から対象となる住民の方々に対して、固定資産課税情報等の送付を開始しました。この固定資産課税情報を東電に提供された方々を対象に、東電は平成 25 年 3 月末から一部改定した賠償基準を踏まえ関係書類を送付するなど具体的な賠償請求手続きを始めました。

こうした状況下、上期及び下期ともに、「相続登記未了の不動産を賠償して欲しい」(147 件)、「未登記の不動産を賠償して欲しい」(111 件)、「事故発生前にリフォームを行った。その資産価値の増加分を勘案して賠償して欲しい」(102 件)とのご要望等が多くなっています。

平成 24 年 7 月に東電が公表した賠償基準を踏まえ、上期は「賠償額を試算して欲しい」とのご要望等が多く寄せられましたが(153 件)、平成 25 年 3 月末に実際の賠償請求手続きが開始されると、下期はこうしたご要望等が減少しました(80 件)。

一方で、東京電力から具体的な賠償額が提示され始めたことを受けて、「固定資産税評価額に基づく賠償額は低すぎる」とのご要望等が 82 件(上期 16 件)と大幅に増加するとともに、「現況と固定資産課税情報や登記情報が異なっている場合、現況に則して賠償して欲しい」との新たなご要望等が 32 件寄せられました。

また「相続登記未了の不動産を賠償して欲しい」とのご要望等のうち「相続手

続きにおける相続人間の調整等が困難なもの」が 65 件（上期 28 件）と増加しており、今後さらに財物の賠償請求手続きが進むにつれて、同様のご相談が寄せられることが見込まれます。

このほか、旧緊急時避難準備区域や旧屋内退避区域など既に避難指示が解除された地域にお住まいの方々を中心に、「帰還に際し必要な住宅等の修理費用を賠償して欲しい」とのご要望等が 87 件（上期 100 件）寄せられました。その中には修理費用の請求にあたり、修理内容の合理性などが認められず、賠償額が請求額から減額された事例が散見されます。

## ○ 家財

家財については、前期・下期を通じて、「高額家財などの個別事情を勘案して欲しい」とのご要望等が最も多くなっています。これは、平成 25 年 3 月末から東電は家財に関する賠償請求の受付を開始しましたが、高額家財に関する賠償については別途ご案内することとされ未だ賠償請求手続きが開始されていないことによるものと考えられます。

## イ 「生活費増加分・避難費用」に関するご要望等について

「生活費増加分・避難費用」に関するご要望等（861 件）は、『損害賠償請求の内容に関するもの』の 17%を占め、中項目では 2 番目に多くなっています。

その内訳をみると、上期と同様「避難時・避難生活で増加した交通費（ガソリン代等）を賠償して欲しい」（281 件）が最も多く、さらにその内訳の中でも「避難の際に支払った交通費や引っ越し費用を賠償して欲しい」（117 件）や「家族間で相互訪問した交通費を賠償して欲しい」（75 件）とのご要望が依然として多く寄せられています。

また、避難先での日用品等の購入費用（100 件）に関する賠償のご要望等が引き続き多く寄せられているほか、避難先での家賃、駐車場代に関するご要望等（106 件）も多く寄せられています。

〈備考〉

全体のご要望等の総数から自主的避難をされた方々からのご要望等のみを抽出した集計結果（参考 2）をみると、「生活費増加分・避難費用」に関するご要望等は 347 件となっています。『損害賠償請求の内容に関するもの』に占める割合は 49%となっており、自主的避難をされた相談者の 2 人に 1 人が、「生活費増

加分・避難費用」の賠償請求に関して相談されています。

こうした自主的避難をされた方々からのご要望等が、全体の「生活費増加分・避難費用」に関するご要望等を押し上げています。

#### ウ 「営業損害」に関するご要望等について

『損害賠償請求の内容に関するもの』のうち中項目である「営業損害」に関するご要望等が占める割合は、上期 20%から下期は 16%に低下しています。その内訳を項目別にみると農林水産業の方々からのご要望等のうち、営業資産や棚卸資産といった財物の賠償請求に関するご要望等の減少が顕著になっています（農林水産業者：上期 238 件→下期 141 件）。

なお、営業損害に関して東京電力により賠償請求が拒否されたとすること相談事例（135 件）の相談内容の内訳をみると、「証憑類が無い、又は認められない」（35 件）、「変動費の解釈など算定方法に納得がいかない」（34 件）、「帳簿に記載のない償却資産についても適切に賠償して欲しい」（33 件）が上位を占めています。

#### ②請求手続・支払に関するもの

『請求手続・支払に関するもの』（1,462 件）について、中項目でみると、和解仲介関連（528 件、全体の 36%）、東電請求書関連（453 件、同 31%）、請求全般関連（283 件、同 19%）、東電対応（179 件、同 12%）の順に多くなっています。前述のとおり和解仲介関連のご要望等は上期に比して顕著に増加しています。その内訳をみると、「和解仲介の申立方法等を教えて欲しい」が 358 件と最も多くなっています。

東電請求書関連では、「東電請求書の書き方を教えて欲しい」（189 件）とのご相談が最も多く寄せられています。その他では「減額された内容や理由に納得がいかない」が上期の 106 件から下期は 46 件に減少した一方で、「領収書が無いとの理由で却下された（あるいは領収書が無い場合の請求方法について教えて欲しい）」が 92 件（上期 62 件）に増加しています。このご要望等に関し、相談内容を分析すると、事故発生後間もない時期に発生した損害に関するものと思われるご要望等が散見されており、過去の損害賠償を最近になり請求される方々が少なくないものと推察されます。

請求全般関連では、「時効について教えて欲しい」が 72 件（上期 48 件）と増加し増加しています。

#### 4. 機構に寄せられたご要望等の項目

##### (1) 損害賠償請求の内容に関するもの 5,078 件

『損害賠償請求の内容に関するもの』のうち最も多かったものは「財物価値の喪失・減少」に関するもので 33%を占めています。前回と同様に被害者の方々にとって財物の賠償が引き続き高い関心事項であることがうかがえます。なお、今回の集計では「生活費増加分・避難費用」が、「営業損害」を上回り二番目に多くなっています。

(複数回答)

損害項目	件数	%	前回%
① 財物価値の喪失・減少	1, 6 5 2	3 3	3 4
② 生活費増加分・避難費用	8 6 1	1 7	1 6
③ 営業損害	8 3 2	1 6	2 0
④ 生命・身体的損害	3 9 7	8	8
⑤ 精神的損害	3 5 3	7	5
⑥ 就労不能等に伴う損害	2 9 9	6	5
⑦ 除染費用・検査費用（人）	1 1 7	2	2
⑧ 自主的避難	8 2	2	2
⑨ 一時立入費用・帰宅費用	3 1	1	1
⑩ 損害賠償の終期	2 3 2	5	4
⑪ 対象者要件	1 2 6	2	3
⑫ その他	9 6	2	1
合 計	<u>5, 0 7 8</u>	<u>1 0 0</u>	<u>1 0 0</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

# ① 財物価値の喪失・減少

「宅地、建物等不動産(庭木を含む)の価値喪失分を賠償して欲しい」、「家財道具等を賠償して欲しい」等のご要望等が寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
宅地、建物等不動産(庭木を含む)の価値喪失分を賠償して欲しい	809	49
うち 相続登記未了の不動産を賠償して欲しい	147	－
うち 相続手続きにおける相続人間の調整等が困難なもの	65	
未登記の不動産を賠償して欲しい	111	－
事故発生前にリフォームを行った。その資産価値の増加分を勘案して賠償して欲しい	102	－
再取得価格で賠償して欲しい	89	－
家財道具等を賠償して欲しい	232	14
うち 高額家財など個別事情を勘案して欲しい	77	－
事故時に居住していなかったなどの理由により賠償が認められなかった	25	－
帰還に際し必要な住宅等の修理費用を賠償して欲しい	87	5
固定資産税評価額に基づく賠償額は低すぎる	82	5
賠償額を試算して欲しい	80	5
相続登記等の手続きについて教えて欲しい	47	3
その他の財物価値の喪失・減少に関する要望	315	19
合 計	<u>1, 652</u>	<u>100</u>

## ② 生活費増加分・避難費用

「避難時・避難生活で増加した交通費(ガソリン代等)を賠償して欲しい」、「避難先での光熱費、水道、通信代等を賠償して欲しい」等のご要望等が寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
避難時・避難生活で増加した交通費(ガソリン代等)を賠償して欲しい	281	33
うち 避難の際に支払った交通費や引っ越し費用を賠償して欲しい	117	－
家族間で相互訪問した交通費を賠償して欲しい	75	－
遠距離となった通学等の交通費増額分を賠償して欲しい	12	－
看護・見舞い等で増額した交通費を賠償して欲しい	11	－
避難先での光熱費、水道、通信代等を賠償して欲しい	205	24
うち 自家消費していた野菜、米等の購入費用を賠償して欲しい	35	－
井戸水から水道利用に変更したことに伴い増加した費用を賠償して欲しい	18	－
避難先での家賃、駐車場代を賠償して欲しい	106	12
避難先で購入した日用品、家電、家具等の購入費用を賠償して欲しい	100	12
その他の生活費増加分・避難費用に関する要望	169	20
合 計	<u>861</u>	<u>100</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

### ③ 営業損害

「加工流通業者・サービス業者等に関し、逸失利益を賠償して欲しい」「農林水産業者に関し、営業資産・棚卸資産(財物)の賠償をして欲しい(田畑・山林・農機具等)」と  
のご要望等が多く寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
加工流通業者・サービス業者等に関し、逸失利益を賠償して欲しい	169	20
うち 風評被害による損害を賠償して欲しい	35	-
農林水産業者に関し、営業資産・棚卸資産(財物)の賠償をして欲しい(田畑・山林・農機具等)	141	17
うち 田畑・山林に関するもの	61	-
加工流通業者・サービス業者等に関し、営業資産・棚卸資産(財物)の賠償をして欲しい	87	10
農林水産業者に関し、逸失利益を賠償して欲しい	86	10
うち 風評被害による損害を賠償して欲しい	23	-
出荷制限による損害を賠償して欲しい	10	-
その他の営業損害に関する要望	349	42
合 計	<u>832</u>	<u>100</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

#### ④ 生命・身体的損害

「避難中に発症した疾病の医療費、通院慰謝料ならびに通院交通費を賠償して欲しい」、「避難中に亡くなった方に対する死亡慰謝料を賠償して欲しい」等のご要望等が寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
避難中に発症した疾病の医療費、通院慰謝料ならびに通院交通費を賠償して欲しい	159	40
避難中に亡くなった方に対する死亡慰謝料を賠償して欲しい	85	21
避難生活に伴う既往症の悪化による医療費、慰謝料ならびに通院交通費を賠償して欲しい	55	14
診断書では事故との因果関係が不明または認められないとされた医療費等を賠償して欲しい	30	8
その他の生命・身体的損害に関する要望	68	17
合 計	<u>397</u>	<u>100</u>

#### ⑤ 精神的損害

「個別の精神的苦痛を踏まえた賠償額を設定して欲しい」、「月額慰謝料を増額して欲しい(月 10 万では少ない)」等のご要望等が寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
個別の精神的苦痛を踏まえた賠償額を設定して欲しい	231	65
うち 家族が離れ離れになってしまったことによる精神的苦痛を賠償して欲しい	55	—
ペットと離れ離れになった、あるいはペットを失ったことによる精神的苦痛を賠償して欲しい	10	—
月額慰謝料を増額して欲しい(月 10 万では少ない)	63	18
その他の精神的損害に関する要望	59	17
合 計	<u>353</u>	<u>100</u>



## ⑥ 就労不能等に伴う損害

「就労不能に伴う損害を賠償して欲しい」のご要望等が最も多く寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
就労不能に伴う損害を賠償して欲しい	192	64
異動(転勤)か退職を迫られて退職した場合等(自己都合扱い)の就労不能損害を認めて欲しい	34	11
新たに働いた分だけ賠償額を減らすのは止めて欲しい	22	7
その他の就労不能等に伴う損害に関する要望	51	17
合 計	<u>299</u>	<u>100</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

## ⑦ 自主的避難※

「定額を超える実費を賠償して欲しい(60 万円、40 万円、8 万円では足りない。避難等に要した実費を賠償して欲しい)」とのご要望等が寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
定額を超える実費を賠償して欲しい(60 万円、40 万円、8 万円では足りない。避難等に要した実費を賠償して欲しい)	54	66
その他の自主的避難に関する要望	28	34
合 計	<u>82</u>	<u>100</u>

※事故発生当時、自主的避難に係る対象区域にお住まいの方々と、自主的避難をされた方々から寄せられたご要望等を集計しています。なお、損害項目毎のご要望等の件数については、参考 2 をご参照ください。

## ⑧ 損害賠償の終期

「旧緊急時避難準備区域、旧屋内退避区域、南相馬市の一部地域の損害賠償を打ち切られたのは納得がいかない」という損害賠償が終わってしまうことに対する不安やご不満等が多数寄せられています。

(複数回答)

項 目	件数	%
旧緊急時避難準備区域、旧屋内退避区域、南相馬市の一部地域の損害賠償を打ち切られたのは納得がいかない	78	34
うち 就労不能に伴う損害賠償の終期に関するもの	31	—
旧警戒区域内(20km 圏内)の損害賠償が打ち切られるのは不安だ、納得がいかない	64	28
進学、転居等によって避難終了と認定されたため、精神的損害や避難費用等の賠償が打ち切られたのは納得がいかない	45	19
事故前より売り上げが増えたなどの理由によって営業損害の賠償が打ち切られたのは納得がいかない	16	7
その他の賠償終期に関する要望	29	13
合 計	<u>232</u>	<u>100</u>

## (2) 請求手続・支払に関するもの 1,462 件

「和解仲介の申立方法等を教えて欲しい」「東電請求書の書き方を教えて欲しい」、「請求方法全般について教えて欲しい（直接請求、和解仲介、訴訟など）」等の質問が多数寄せられています。

(複数回答)

項 目	件 数	%	前回%
和解仲介	528	36	23
東電請求書	453	31	38
請求全般	283	19	28
東電対応	179	12	12
その他	19	1	0
合 計	1,462	100	100

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

項 目		件数	%
和解仲介	和解仲介の申立方法等を教えて欲しい	358	24
	東電への直接請求と和解仲介の併用は可能か教えて欲しい	40	3
	その他の和解仲介に関する要望	130	9
東 電 請求書	東電請求書の書き方を教えて欲しい	189	13
	領収書が無いとの理由で却下された(あるいは領収書が無い場合の請求方法について教えて欲しい)	92	6

東 電 請求書	減額された内容や理由に納得がいけない(確認プロセスが不透明であるなども含む)	46	3
	包括請求書の運用(追加請求の可否等)に納得がいけない	28	2
	その他の東電請求書に関する要望	98	7
請求全般	請求方法全般について教えて欲しい(直接請求、和解仲介、訴訟など)	152	10
	時効について教えて欲しい	72	5
	弁護士に依頼する場合のメリット・デメリットについて教えて欲しい	43	3
	その他の請求全般に関する要望	16	1
東電対応	東電コールセンター等の対応が不誠実である	52	4
	東電の窓口と本社回答、担当者間で対応が違うのは納得いかない	49	3
	請求したが支払いが迅速に行われない	34	2
	その他の東電対応に関する要望	44	3
その他	その他の請求手続・支払に関する要望	19	1
合 計		<u>1, 462</u>	<u>100</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

### (3) 生活全般に関するもの 634 件

「故郷へ早期に帰還させて欲しい、元の生活に戻して欲しい」、「除染を早期に完了して欲しい」等のご要望等が寄せられています。

(複数回答)

項 目	件 数	%	前回%
帰還・復興	174	27	29
仮設住宅・借上住宅	149	24	32
除染・廃棄物	140	22	25
健康	85	13	6
その他	86	14	8
合 計	634	100	100

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

項 目		件数	%
帰還・復興	故郷へ早期に帰還させて欲しい、元の生活に戻して欲しい	88	14
	インフラを早期に復旧整備して欲しい (道路、病院等)	19	3
	その他の帰還・復興に関する要望	67	10
仮設住宅・ 借上住宅	仮設住宅を改善して欲しい	54	9
	うち 狭い、物置が欲しい、もう一部屋借りたい	36	-
	隣家への音漏れが気になる	11	-

仮設住宅・ 借上住宅	借上住宅の家賃補助を出来るだけ継続して欲しい	30	5
	仮設住宅の入居期限を出来るだけ延長して欲しい	10	2
	その他の仮設住宅・借上住宅に関する要望	55	9
除染・ 廃棄物	除染を早期に完了して欲しい	75	12
	放射性物質に汚染された廃棄物の処理方針・方法を明確にして欲しい(中間貯蔵施設の決定を含む)	17	3
	その他の除染・廃棄物に関する要望	48	8
健 康	不眠など健康状態が悪化した	45	7
	定期健康診断等で長期的に健康状態を把握できるようにして欲しい	18	3
	その他の健康に関する要望	22	3
その他	雇用の確保や生活再建を支援して欲しい	24	4
	避難中に嫌がらせ等を受けた	22	3
	その他の生活全般に関する要望	40	6
合 計		<u>634</u>	<u>100</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

#### （４）行政・東電の取組姿勢に関するもの 452 件

「東電にもっと誠意ある態度を示して欲しい」、「賠償請求や生活支援等に関して政府、自治体がもっとリーダーシップを取って欲しい」等のご要望等が寄せられています。（複数回答）

項 目	件 数	%	前回%
対象区域	72	16	23
情報提供	66	15	12
その他	314	69	65
合 計	452	100	100

項 目		件数	%
対象区域	警戒区域内の見直しにおいて、賠償について区域毎に差異を設けずに一律に賠償して欲しい	24	5
	避難等指示区域と自主的避難区域との賠償格差を是正して欲しい	21	5
	旧警戒区域と旧緊急時避難準備区域（＋旧屋内退避区域等）との賠償格差を是正して欲しい	13	3
	その他の警戒区域見直しに関する要望	14	3
情報提供	各地の放射線量等信頼できる情報を速やかに開示・提供して欲しい	26	6
	その他の情報提供に関する要望	40	9
その他	東電にもっと誠意ある態度を示して欲しい	82	18
	賠償請求や生活支援等に関して政府、自治体がもっとリーダーシップを取って欲しい	49	11
	復興住宅や仮の町構想を早期に実現して欲しい	25	6
	支払われる賠償金に対して、税制上の特例措置を講じて欲しい	23	5
	その他の行政・東電の取組姿勢に関する要望	135	30
合 計		<u>452</u>	<u>100</u>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

## 5. 相談事業の今後の展開

### (1) 福島県内での巡回相談の推進

福島県内における仮設住宅や借上住宅にお住まいの方々を対象とした相談会については、住民の方々のニーズを踏まえ適宜、財物の賠償請求等をテーマとした説明会を開催するなど、引き続き巡回相談を推進して参ります。

### (2) 10 都県での財物に関する相談会の展開

福島県外での相談会については、避難指示区域から避難された方々が多い次の 10 都県において、弁護士と不動産鑑定士による相談会を展開して参ります。

#### 【10 都県】

宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び新潟県

以 上



## 相談事業の活動実績

### 1. 訪問相談チーム

「訪問相談チーム」が福島県内の仮設住宅の集会所等を巡回して、無料の対面相談を実施・展開しています。

(1) 福島県内仮設住宅：162 か所(約 11,330 世帯) ※数値はいずれも延べ数

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日～平成 25 年 12 月 27 日)
実施回数	310 回	1,409 回
説明会参加者数	167 名	4,500 名
個別相談参加者数	798 組	7,089 組
派遣人数	弁護士：208 名 行政書士：208 名	弁護士：1,776 名 行政書士：1,459 名

(2) 福島県内借上げ住宅等：38 か所

※数値はいずれも延べ数

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日～平成 25 年 12 月 27 日)
実施回数	57 回	164 回
説明会参加者数	275 名	1,648 名
個別相談参加者数	204 組	679 組
派遣人数	弁護士：59 名 行政書士：57 名	弁護士：201 名 行政書士：190 名

(3) 山形県

※数値はいずれも延べ数

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 12 月 23 日～平成 25 年 12 月 27 日)
実施回数	39 回	133 回
説明会参加者数	226 名	725 名
個別相談参加者数	196 組	790 組
派遣人数	弁護士：54 名	弁護士：228 名 行政書士：14 名

※上記のほか、新潟県において平成 24 年 2 月 3 日～平成 25 年 3 月 23 日まで訪問相談を実施。

実施回数 59 回、説明会参加者数 145 名、個別相談参加者数 258 組、弁護士派遣人数 94 名。

## 2. 機構福島事務所及び県内主要都市

※数値はいずれも延べ数

- 機構福島事務所（郡山市）及び福島市、会津若松市、いわき市、南相馬市、白河市の借上会場における弁護士による無料の対面相談

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 11 月 12 日～平成 25 年 12 月 27 日)
個別相談参加者数	620 組	3,226 組
派遣人数	弁護士：168 名 行政書士：97 名	弁護士：831 名 行政書士：415 名

## 3. 機構東京本部

※数値はいずれも延べ数

- 行政書士による賠償請求に関する電話による無料の情報提供

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日～平成 25 年 12 月 27 日)
個別相談件数	1,304 件	8,313 件
派遣人数	行政書士：340 名	行政書士：1,692 名

- 弁護士による無料の対面・電話相談

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日～平成 25 年 12 月 27 日)
個別相談件数	167 件（対面 28、電話 139）	811 件（対面 136、電話 675）
派遣人数	弁護士：103 名	弁護士：431 名

## 4. 機構の委託による各県弁護士会の相談事業

- 弁護士による無料の対面相談

※数値はいずれも延べ数

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 24 年 4 月 16 日～平成 25 年 12 月 27 日)
個別相談参加者数	407 組	1,331 組

内訳（単位はいずれも組）：東京都 271、新潟県 217、宮城県 196、神奈川県 137、大阪府 121、茨城県 81、岡山県 71、北海道 70、群馬県 38、栃木県 34、岩手県 22、長野県 19、秋田県・静岡県 14、奈良県 8、山梨県 6、山口県 4、鹿児島県 3、兵庫県・香川県 2、石川県 1

## 5. 個別相談・電話受付総数

※数値はいずれも延べ数

	平成 25 年下期 (7 月 1 日～12 月 27 日)	累 計 (平成 23 年 10 月 31 日～平成 25 年 12 月 27 日)
対面による個別相談参加者数	2,253 組	13,509 組
電話による個別相談件数	139 件	675 件
電話による情報提供件数	1,304 件	8,313 件

## 自主的避難の方々から寄せられたご要望等の概要

- 事故発生当時、自主的避難に係る対象区域にお住まいの方々に、自主的避難をされた方々から寄せられたご要望等を集約しています。
- 「生活費増加分・避難費用」に関するご要望等が最も多く、和解仲介に関するご要望等が二番目に多くなっています。

### ＜自主的避難の方々から寄せられたご要望等の概要＞

単位：件（複数回答）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	割合(%)
<b>損害賠償請求に関するもの</b>	<b>120</b>	<b>84</b>	<b>132</b>	<b>85</b>	<b>102</b>	<b>184</b>	<b>707</b>	<b>100%</b>
財物価値の喪失・減少	6	8	9	7	8	14	52	7%
生活費増加分・避難費用	64	38	58	34	49	104	347	49%
精神的損害	12	5	16	4	7	10	54	8%
営業損害等	3	4	2	8	2	7	26	4%
生命・身体的損害	8	0	11	9	3	7	38	5%
就労不能等に伴う損害	9	4	13	9	9	15	59	8%
自主的避難(注)	11	13	11	7	11	11	64	9%
除染費用・検査費用(人)	5	8	8	1	7	10	39	6%
一時立入費用・帰宅費用	0	2	0	0	3	4	9	1%
その他	0	1	1	0	0	1	3	0%
対象者要件	0	0	2	1	2	1	6	1%
損害賠償の終期	2	1	1	5	1	0	10	1%
<b>請求手続・支払に関するもの</b>	<b>51</b>	<b>21</b>	<b>56</b>	<b>48</b>	<b>35</b>	<b>33</b>	<b>244</b>	<b>100%</b>
請求全般	13	3	8	8	6	6	44	18%
東電請求書	9	3	9	5	1	5	32	13%
東電対応	2	0	1	1	3	2	9	4%
和解仲介	26	15	37	34	25	20	157	64%
その他	1	0	1	0	0	0	2	1%
<b>生活全般に関するもの</b>	<b>14</b>	<b>17</b>	<b>22</b>	<b>17</b>	<b>13</b>	<b>21</b>	<b>104</b>	<b>100%</b>
帰還・復興	5	2	7	1	0	7	22	21%
除染・廃棄物	6	5	3	4	7	6	31	30%
仮設住宅・借上住宅	1	5	5	4	2	4	21	20%
健康	1	3	4	4	3	3	18	17%
その他	1	2	3	4	1	1	12	12%
<b>行政・東電の取組姿勢に関するもの</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>11</b>	<b>73</b>	<b>100%</b>
対象区域	1	1	1	1	3	2	9	12%
情報提供	3	2	7	6	6	2	26	36%
ADR	-	-	-	-	-	-	-	0%
その他	4	6	7	8	6	7	38	52%
<b>合計</b>	<b>193</b>	<b>131</b>	<b>225</b>	<b>165</b>	<b>165</b>	<b>249</b>	<b>1,128</b>	<b>-</b>

※四捨五入の関係で合計は必ずしも 100%にはなりません。

### ▶ ＜生活費増加分・避難費用に関するご要望等のうち上位3項目＞

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
避難時・避難生活で増加した交通費(ガソリン代等)を賠償して欲しい	27	17	21	14	19	41	139
避難先での光熱費、水道、通信代等を賠償して欲しい	23	10	17	8	7	27	92
避難先で購入した日用品、家電、家具等の購入費用を賠償して欲しい	5	4	7	3	9	12	40